

平成29年度公社等経営評価シート

一般社団法人 青森県畜産協会

1 法人の概要

29.7.1 現在

法人名	一般社団法人 青森県畜産協会	所管部課名	農林水産部 畜産課
代表者職氏名	会長 小山田 久	設立年月日	昭和49年2月8日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0822 青森市中央2丁目1番15号 017-723-2523 017-731-1196	ホームページ アドレス	http://aomori.lin.gr.jp
		E-mail アドレス	so-mu.aotiku@road.ocn.ne.jp

資本金・基本金等

うち県の出資等額

県の出資等比率

資本金・基本金等	474,620 千円	185,000 千円	39.0 %
----------	------------	------------	--------

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	185,000	39.0	6 つがるにしきた農業協同組合	8,100	1.7
2 全国農業協同組合連合会青森県本部	103,500	21.8	7 青森農業協同組合	7,500	1.6
3 八戸農業協同組合	16,760	3.5	8 ゆうき青森農業協同組合	7,050	1.5
4 十和田おいらせ農業協同組合	15,250	3.2	9 五所川原市	5,450	1.1
5 十和田市	13,800	2.9	10 公益社団法人青森県獣医師会	5,000	1.1

設立の目的・事業の目的

畜産経営の安定向上及び安全で良質な畜産物の生産と流通に関する事業を行い、畜産の振興に寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内容
事業1 肉用牛肥育経営安定特別対策事業	1,372,428	330,700	530,244	肉用牛肥育経営の収益が悪化した場合に補てん金を交付し、経営の安定を図る。
	全体事業に占める割合	30.92	10.97	
事業2 自主防疫推進事業	48,482	46,314	51,936	家畜伝染病の発生と蔓延防止のため予防接種を支援し、経営の安定を図る。
	全体事業に占める割合	1.09	1.54	
事業3 肉用牛経営安定対策補完事業	20,403	25,851	23,768	繁殖雌牛の増頭の取組や高齢者等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援により畜産の振興を図る。
	全体事業に占める割合	0.46	0.86	
その他の事業	2,997,461	2,612,601	3,141,004	
全体事業に占める割合	67.53	86.64	83.83	
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	4,438,774	3,015,466	3,746,952	

2 経営理念・経営目標

経営理念

当協会は、畜産経営の安定的発展により、安全で安心な畜産物を安定して消費者に提供するため、畜産の総合的な支援・指導を行う畜産関係団体の中核組織としての役割を目指す。
そのためには、経営基盤の安定と職員の育成確保が重要であることから、財政基盤の安定については、中期的視野に立った検討を行い、補助事業等を活用した積極的な事業展開による運営費確保を図るとともに、職員の育成については、各種研修へ積極的に参加させ、能力向上を図る。

経営目標

畜産経営は、近年、経営環境が厳しく、収益性が低下していることから、総合的な経営支援の充実強化を図る。
また、当協会の財政基盤の安定が重要であることから、補助・委託事業に積極的に取り組むとともに、職員の育成強化を進める。

3 代表者から県民の皆さまへ

当協会は、畜産経営の安定的な発展と、安全で安心な畜産物を消費者に提供するため、各種の補助事業や委託事業を実施し、本県の畜産経営体の支援に積極的に取り組んでいます。

さらに、総合的な経営支援を行う県内唯一の機関として、畜産の経営や技術に関する支援・指導を通じて、本県の畜産振興に寄与しています。

4 組織の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度増減	増減理由	
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤役員	1	1	1	1	1	1	0	
	非常勤役員	16	2	16	2	15	2	▲1 学識経験の会長退任に伴い、後任の学識経験を選任せずに欠員としたため	
	計	17	3	17	3	16	3	▲1	
職員	常勤職員	8		7		6		▲1 1名定年退職	
	非常勤職員	1		1		1		0	
	臨時職員	3	1	5	2	7	3	2 1名事業量増による採用、1名定年退職者の補充として県OB採用	
	計	12	1	13	2	14	3	1	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数		
		5		1		43	19.4		
役員平均年収（千円）	-		職員平均年収（千円）		4,961				

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	財務分析指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
収益等状況	経常収益	4,458,769	2,890,308	8,715,371	正味財産比率	正味財産/資産計	10.80	1.64	3.18
	経常費用	4,438,774	3,015,466	3,746,952	経常比率	経常収益/経常費用	100.45	95.85	232.60
	経常増減額	19,995	▲125,158	4,968,419	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	0.49	▲2.23	157.39
	経常外増減額	▲25,885	124,174	▲4,957,532	県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	0.18	0.20	0.09
	当期一般正味財産増減額	▲5,890	▲984	10,887	補助金収入率	補助金収入/経常収益	48.76	61.22	26.94
	一般正味財産期末残高	81,210	80,226	91,113	受託等収入率	受託等収入/経常収益	0.37	0.69	0.38
	借入金残高	10,000	10,000	10,000	効率性	管理費比率	管理費/経常費用	0.98	1.32
県費等受入状況	補助金※ア				人件費比率	人件費/経常費用	1.58	2.29	1.63
	事業費				流動比率	流動資産/流動負債	108.01	115.60	121.11
	運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計	0.25	0.18	0.32
	受託事業収入※イ	8,074	5,808	8,193	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】				
	負担金 ※ウ				平成28年度は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の積立単価の引き上げにより、積立金及び積立補助金が増加し、更に業務対象期間の切替に当たり、基金の取崩や返戻が大幅に増加した。その他の補助・委託事業についても増加している。				
	交付金 ※エ				また、中央団体・県からの受託事業を積極的に実施し、更に職員の退職に伴う人件費の減少などにより、当該年度は数年ぶりに一般正味財産増減額で黒字を計上した。引き続き経営改善に努めていくこととしている。				
	貸付金 ※オ								
	無利子借入金による利息軽減額※カ								
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ								
	債務保証残高								
損失補償残高									

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
中期経営改善計画の確実な達成に向けた取組状況について (PDCAサイクルを活用した取組状況を含む)	中期経営計画に加え、H27年度自主的に「中期経営改善計画」を策定し、①持続可能な財政基盤の強化、②柔軟で意欲的な発想で業務執行に当たるための職員の意識づくり、③畜産経営の安定と生産性向上のための支援・指導の強化を図ることとしており、その推進に当たっては理事会及び県の意見を踏まえ、PDCAサイクルを活用して取組状況の点検と必要な見直しを講じ、着実に進めている。	中長期的な視点にたち、持続的な協会運営のためには、「中期経営改善計画」の②柔軟で意欲的な発想で業務執行に当たるための職員の意識づくりが不可欠であることから、職員の技術向上等のスキルアップ研修等に取り組む必要がある。また、業務間の配置転換等により、組織の活性化を図ることを検討する必要がある。
公益認定に向けた取組状況について	理事会及び総会に移行を計画的に進める報告を行った。移行には多大な事務が伴うこと、更に移行してからの管理・届出などの事務が常時生じることから、担当者の確保と育成が課題となる。また、仮に本業務を税理士法人等に委託した場合、初期経費と毎年度の必要経費に多大な負担が掛かることや収支相償も課題であるなど役員にも慎重な意見がある。このため、公益認定のメリット、デメリットを詳細に分析した上で方向性を検討していく。	公益認定への移行にあたっては、財政基盤の安定と職員の経理能力向上のための各種研修等への積極的な職員の派遣など、人材確保に向けた重点的な取組みが必要である。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		【評価項目：評価の視点】
		評点数	得点率	
目的適合性	16	15	93.75	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	34	26	76.47	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	40	33	82.50	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	25	22	88.00	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	20	16	80.00	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	135	112	82.96	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	当協会は、国や県の業務を補完する立場として、国や県の各種補助・委託事業を活用した業務を行っており、今後も業務の効率化を図り事業の円滑な推進を行う。	○	畜産農家の高齢化や担い手不足、配合飼料価格の高止まりなど、畜産経営を取り巻く現状は厳しさを増しているが、国や県等が行う経営支援対策に係る補助・委託事業等を積極的に実施するなど、畜産経営の新たなニーズに対応しながら事業を展開している。
計画性	中期経営計画に加え、H27年度自主的に「中期経営改善計画」を策定し、①持続可能な財政基盤の強化、②柔軟で意欲的な発想で業務執行に当たるための職員の意識づくり、③畜産経営の安定と生産性向上のための支援・指導の強化を図ることとしており、その推進に当たっては理事会及び県の意見を踏まえ、PDCAサイクルを活用して取組状況の点検と必要な見直しを講じ、着実に進めることとしている。	○	協会が自ら策定した「中期経営改善計画」に基づき、計画と実績の差異分析をはじめ協会運営の点検と改善を継続して行う必要がある。
組織運営の健全性	当協会の行う業務は畜産の経営相談等、専門性が高いことから、職員の意欲や責任感、専門性等を高め、高度化する業務需要に柔軟かつ自律的に対応できる職員を育成するため、国及び中央団体が行う研修に積極的に参加する。また、今後とも内部統制などの充実を図っていく。	○	中長期的な協会運営のためには、人材育成が必要不可欠であることから、職員の技術向上等のスキルアップが必要である。 また、業務間の配置転換等により、組織の活性化を図るなどの措置も検討する必要がある。
経営の効率性	経営状況を踏まえ、人件費が高まらないように給与削減を継続している。また、財政基盤の強化のため歳出抑制と歳入確保に積極的に取り組んでいる。加えて業務の増加は嘱託及び臨時職員で対応している。 経費節減の取組は職員に浸透しており、今後も継続していく。	○	人件費総額については、中長期的なシミュレーションを実施し、適正な人件費水準を見極め、引き続き経費削減に取り組む必要がある。 また、各項目ごとの支出額を分析し、削減目標を設定するなどの取組が必要である。
財務状況の健全性	一般正味財産額は、数年ぶりで黒字になったが、引き続き経営の健全化に努めていくこととしている。借入金については、年度末における補助金等の精算額が入金するまでの運転資金である。	○	財源の多くが、各種の補助事業及び委託事業であり、引き続き積極的な事業実施が求められる。 また、自主財源の確保に努め、財務状況の健全性を保つような取組が求められる。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益				
		特定資産運用益	385	193	217	112.44
		事業収益	16,595	19,916	32,790	164.64
		受取補助金等	2,132,278	1,744,419	2,332,812	133.73
		受取負担金	90,896	88,097	93,047	105.62
		その他収益	2,218,615	1,037,683	6,256,505	602.93
		経常収益計	4,458,769	2,890,308	8,715,371	301.54
		事業費	1,634,750	562,302	728,310	129.52
		管理費	43,524	39,872	30,556	76.64
		その他	2,760,500	2,413,292	2,988,086	123.82
	(うち役員人件費)	4,093	4,125	4,785	116.00	
	(うち職員人件費)	66,162	65,014	56,382	86.72	
	(うち減価償却費)	504	504	504	100.00	
	経常費用計	4,438,774	3,015,466	3,746,952	124.26	
	評価損益調整前当期経常増減額	19,995	▲ 125,158	4,968,419	—	
	評価損益等					
当期経常増減額	19,995	▲ 125,158	4,968,419	—		
減の外	経常外収益	1,138	441,656	3,243	0.73	
	経常外費用	27,023	317,482	4,960,775	1,562.54	
	当期経常外増減額	▲ 25,885	124,174	▲ 4,957,532	—	
当期一般正味財産増減額	▲ 5,890	▲ 984	10,887	—		
一般正味財産期末残高	81,210	80,226	91,113	113.57		
※指定正味財産の増減	当期指定正味財産増減額	39,871	▲ 345,472	▲ 2,793	—	
	当期指定正味財産期末残高	357,672	12,200	9,407	77.11	
正味財産期末残高	438,882	92,426	100,520	108.76		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
資産の部	流動資産	202,564	187,105	210,622	112.57
	固定資産	3,862,873	5,436,788	2,946,165	54.19
	(うち基本財産)				
	(うち特定資産)	3,854,770	5,429,189	2,939,070	54.13
	(うちその他の固定資産)	8,103	7,599	7,095	93.37
資産合計	4,065,437	5,623,893	3,156,787	56.13	
負債の部	流動負債	187,534	161,860	173,906	107.44
	(うち短期借入金)	10,000	10,000	10,000	100.00
	固定負債	3,439,020	5,369,607	2,882,361	53.68
	(うち長期借入金)				
	負債合計	3,626,554	5,531,467	3,056,267	55.25
(うち有利子負債の額)	10,000	10,000	10,000	100.00	
正味財産の部	指定正味財産	357,672	12,200	9,407	77.11
	(うち基本財産への充当額)				
	(うち特定資産への充当額)	317,801	12,200	9,407	77.11
	一般正味財産	81,210	80,226	91,113	113.57
	(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	58,077	47,382	47,302	99.83	
正味財産合計	438,882	92,426	100,520	108.76	
負債及び正味財産合計	4,065,436	5,623,893	3,156,787	56.13	

③ 借入金の状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関			
	その他	10,000	10,000	10,000
	計	10,000	10,000	10,000
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他	10,000	10,000	10,000
	計	10,000	10,000	10,000
当該年度元金償還額	県			
	金融機関			
	その他	10,000	10,000	10,000
	計	10,000	10,000	10,000
当該年度借入金残高	県			
	金融機関			
	その他	10,000	10,000	10,000
	計	10,000	10,000	10,000

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				